

ベトナム (ホーチミン) 概況

2013 年は日越外交関係樹立 40 周年にあたり、「日越友好年」と定められ、文化交流をさらに推進することや、2020 年までに両国の貿易量を倍増させるなどの期待も表明されるなど、日越関係はますます緊密なものになった。経済面においても、日本はベトナムにとって最大の ODA 供与国であり、また、年初から 12 月までの外国直接投資についても、日本は公表されている新規認可・増資額の合計で最大の投資国となっている。1 月には安倍総理が就任後初の外遊先としてベトナムを訪問し、グエン・タン・ズン首相との間で日越首脳会談が行われた。両首相は政治・安保分野の対話と協力をより積極的に推進すること、「日越友好年」にあたり、国民レベルの交流をさらに強化することで一致するなど、今後、日越の互恵関係はますます深化を続けていくと思われる。

こうした両国の緊密さを象徴するように、日越間貿易は拡大の一途をたどり、また日本企業のベトナム進出も引き続き堅調である。当会の会員数は 2013 年の 1 年間で 105 社の新規入会があり、2014 年 1 月現在 684 社まで増加、製造業から貿易・建設・運輸・サービス・IT・金融保険の 12 部会からなる日系企業のネットワークを有している。また、ベトナム日本商工会 (ハノイ)、ダナン日本商工会を含めるとベトナム全体では 1,300 社近い会員数を誇り、アセアン域内の日本商工会の中でも、タイに次いで二番目の規模にまで拡大した。



当会幹部は 2013 年 5 月 29 日、ホーチミン市人民委員会の Quan 委員長 (前列右から 3 人目) を表敬訪問し、政策要望を行った

従来の大手メーカーの「製造拠点」に加え、日本国内市場の縮小により中堅・中小企業の製造業の進出も顕著だ。経済成長に伴う所得の増加を見込んでベトナム国内市場を狙った小売・サービス分野への進出も目立ってきている。ベトナムの人口は 2013 年 11 月に 9,000 万人を突破し、2040 年までには日本の人口を追い抜くペースで増加している。平均年齢も 27 歳と若く、ベトナム市場の可能性と豊富で安価な労働力人口を背景に今後も日系企業の当地への進出は続くものと考えられる。



2013 年 10 月 9 日にチュオン・タン・サン国家主席と対談を行った当会・山口会長 (左)

他方、ベトナムのリスク・課題としては、依然としてインフラ整備、電力不足の解消が挙げられるが、国営企業改革・民営化、そして不良債権処理や投資環境整備等、まだまだ克服すべき問題が数多く存在している。また、ベトナムの現地調達率 (28%) はタイに比べ半分程度にとどまっている。日本政府も支援・協力している 2020 年までの工業戦略を実現するためには、選定された戦略産業 6 業種それぞれの裾野産業を育成し、現地調達率を上げることも非常に重要なテーマとなっている。

ベトナムへの投資を検討している日本企業におかれては、それぞれの事業可能性の検証と同時に、実際にベトナムに足を運び、こうしたリスク・課題をご自身の目でしっかりと見極め、既進出企業の経験を十分に参考にしていきたい。

(ホーチミン日本商工会 事務局長 大林 功)

堅調な外国投資に支えられ成長するカンボジア

▼カンボジアという国

カンボジアは、多くの日系企業が進出するタイとベトナムに挟まれた人口約1,400万人の国である。年齢別人口構成では、20歳以下が全人口の46%を占める非常に若い国である。政治に関しては、2013年7月の総選挙で野党が大幅に議席を伸ばす結果となり、与党人民党のフン・セン首相が続投しているが、政治的な混乱が若干残っている。また、他の東南アジアと同様に日本ブランドへの信頼が厚く、プノンペンの街には日本ブランドの車（トヨタ等）やバイク（ホンダ・ヤマハ・スズキ）が走り、富裕層の家には日本ブランドの家電等（ソニー・パナソニック等）がある。NGOや日本政府のODA協力がカンボジア全土にわたっていることから、日本、日本人に対するイメージは非常に良く「親日国家」であるといえる。

▼好調なカンボジア経済

カンボジア経済財政省によると、2012年の実質GDP成長率は7.3%の高成長を記録した。主な経済成長の要因は、1)縫製品の輸出が好調（米国、香港等向け）、2)外国人観光客の増加、3)建設・不動産業が活況（首都プノンペンを中心）、4)外国投資の増加が主な理由である。2013年もこれら主要産業の好調は続いている。中でも観光業は活況を呈している。

カンボジア観光省によると、2012年のカンボジアへの観光客は360万人（前年比24%増）で、2011年（290万人、同16%増）、2010年（250万人同14%増）に比べ伸びが著しかった。2013年1月～9月も、昨年同期の260万人から310万人（前年比19%増）と増加しており、年間ベースで昨年を上回るのは確実といえる。同期間のカンボジアへの入国方法内訳は、空路140万人（同47%増）、陸路160万人（同53%増）となっている。国別では、ベトナム（64万人、全体の21%）が前年同様1位。以下、中国、韓国、ラオス、タイ、日本と続いた。中国（34万人）が前年比45%と急増している。ベトナムが1位になっているのは、陸続きの隣国という理由も勿論あろうが、2006年より開始されている、カンボジアとベトナムの間で締結されている車両相互乗り入れ制度の充実が背景にあらう。2012年はカンボジアとタイの間で車両相互乗り入れ制度が開始され、同年12

月にはプノンペンとミャンマーの中心都市ヤンゴンをつ結ぶ直行便が再開した。カンボジア観光業にさらなる期待が寄せられている。

▼日本企業の投資状況と背景

日本企業の適格投資プロジェクト（QIP:Qualified Investment Project）の投資認可額は1995年から2009年まで約2億ドルであったが、2010年は3,500万ドル、2011年は7,500万ドル、2012年は3億ドル以上に達しており、この3年間で過去15年の2倍以上の投資が認可されたことになる。2014年1月末時点で日本人商工会登録企業（正会員）は122社となった。このようにカンボジアへの投資が進んだ要因として、以下の六つが挙げられよう。

- ①中国、タイ、ベトナム等の労働者賃金上昇や労働者の採用困難等といった外部環境の変化の中で、カンボジアでは相対的に安価で豊富な労働力を有する。
- ②インフラの整備、特に経済特別区の開発が進展している。現在、少なくとも25の経済特別区が政府より認可されている。稼働している主な経済特別区は、1)プノンペン近郊のプノンペン経済特別区、2)シハヌークヴィル地区にあるシハヌークヴィル港経済特別区とシハヌークヴィル経済特別区、3)ベトナム国境沿いのバベット地区にあるタイセン経済特別区、マンハッタン経済特別区、ドラゴンキング経済特区、4)タイ国境沿いのコックン経済特別区とポイペト経済特別区。



プノンペン経済特別区（PPSEZ）正面入口の様子

- ③縫製・製靴の場合、一定の原産地規則を満たせば、日本やEU向けの特恵関税が適用できる。
- ④軽工業でも法人税免除（一定期間）、輸入関税・VAT免税（還付）の対象がある（輸出加工型、国内販売型により免税措置等は異なるため、要事前確認）。

堅調な外国投資に支えられ成長するカンボジア

⑤日本企業が多く集積するタイとベトナムの中間に位置し、地政学的に優位。

⑥投資法改正法の施行に関する政令111ANK/BK号付属1条に違反しない限り、サービス産業であっても、外資100%の進出が可能。

一方、割高な電気料金、熟練労働者不足、行政の不透明、物流コスト高など問題点も山積しており、進出に際しては、入念な事前調査が重要だ。

▼プノンペンでの生活環境

現在、プノンペンには日本食レストランが約50軒近くあるといわれており、寿司、焼肉、定食等から居酒屋まである。これまでは、外食の中心は個人店であったが、2012年はホーチミンで6店舗展開している「THE SUSHI BAR」や、大阪で2店舗展開、ホーチミンで2店舗展開している「浦江亭」など、チェーン展開している外食の進出が目立った。また、同年12月にはイオンのプライベートブランドを扱うアンテナショップもオープンし、日本食材も手軽な価格で入手することが可能になった（2014年にイオンが開店予定）。

住居に関しては、市内中心部に家具付きで、ハウスクリーニングなどのサービスがついたアパートが続々とオープンしており、1カ月の家賃は、500ドルから1,000ドル（新築・1ベッドルーム）が相場のようにある。車については、月極めレンタカーサービスを提供している日本企業もあるが、当地で中古車を購入し、自分で車を運転する日本人もいる。

日本企業の進出増により、最近では家族同伴で赴任する日本人も増えてきた。しかし、当地には日本人学校がないため、子供たちはインターナショナルスクールに通うことが多い。また、日本国内の教育水準に近づけるように、カンボジア日本人会による補習校を土曜日の午前に開設している。

医療機関は、日本人のクリニック、日本人歯科医等もあり、在留邦人の医療環境は徐々に向上している。日本で海外旅行保険に加入しておけば、保険の範囲内で支払い時にキャッシュレスで対応してくれる病院もあるので、事前に参加しておくことをお勧めする。

通信手段は携帯電話が主流で、SIMカードの発行枚数は1,400万枚を突破し、インターネットにいたって

は、30社以上が激しい価格・サービス競争を展開している。オフィスや自宅では有線によるネット接続が多いが、市内には、Wifiによる接続が可能なカフェ・レストラン等も多い。なお、プノンペンの若者の間では、スマートフォンが憧れの対象になっており、借金をしてでもスマートフォンを購入する若者もいるようである。

銀行は国内、外資を含めて30行以上あり、日本資本の入った銀行もある。長期滞在の場合、銀行に米ドルの口座を開設し、ATMで米ドルや現地通貨リエルを引き出すことが可能である。カンボジア国内では米ドルが流通しており、政府への納税にあたってはリエルで支払う必要があるが、それ以外の支払いは、米ドルで対応している。

現在、政府開発援助（ODA）関係者やNGOで働く人以外にも、日本企業の駐在員も増加している（在留邦人は2014年1月時点で約1,800人）。今後も、カンボジアの成長と比例して、駐在する日本人も増えることが予想される。



プノンペンの市内中心部には高層ビルも建ち始めている

（カンボジア日本人商工会 事務局長 道法清隆）